

第2章

子どもが大切にされるまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標を達成できているが、今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見を参考にして、充実を図る。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	35,917千円	35,124千円	①延べひろば利用者数	利用者満足度	利用者が安心して遊ぶことのできる場の提供が当該事業の目的であるため、利用者満足度を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②利用者満足度						利用者満足度			利用者が遊びに来館した際に相談できる、相談の場を増やした。
		所沢市こどもと福祉の未来館条例	事業の目的及び具体的な内容	35,162千円	34,720千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		こども支援センター運営事業(子育て支援)	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。	0.89人	0.9人	実績	100.0%	99.4%	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか			
		期間	H28~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①41,907人	100.0%	99.3%				月に数回利用している方の内、評価が「どちらでもない」との回答があったため。			安全管理を徹底し、施設運営の質の向上を目指していく。
				7,270千円	0.1人	②99.28%	R4目標	100.0%				地域において安心して子育てできる環境をつくった。			
		0.80人													
		6,384千円													
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適正な支給を行った。職員の事務負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,332,962千円	5,053,960千円	①2月末現在受給者数	児童手当法	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間手当支給総額						受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)			児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。
		児童手当法	事業の目的及び具体的な内容	4,873,328千円	4,559,570千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		こども支援センター運営事業(子育て支援)	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	3.75人	2人	実績	1,800円	1,510円	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか			
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①22,896人 ②4,549,295千円 ③31,821千円 (過年度子育て世帯への臨時特別給付金補助金返還金の3,216千円を含む)	1,800円	1,390円				目標達成済			引き続き、児童手当法を遵守し、手当の適正な支給事務を行っていく。
				30,630千円	2人		R4目標					児童手当の受給者に適正に手当を支給した。			
		2.70人	2人												
		21,546千円													
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	935,183千円	860,358千円	①受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)	全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②医療費助成件数						登録率(登録者数÷助成対象者数)			全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。
		所沢市子ども医療費の助成に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	1,096,318千円	994,220千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		こども医療費助成事業	医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。	1.59人	3人	実績	100.0%	99.0%	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか			
		期間	S47~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①4,138 ②479,209	100.0%	99.2%				新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。			受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。
				12,987千円	3人		R4目標					事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制する。			
		1.73人	3人												
		13,805千円													
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は達成できた。引き続き受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	149,829千円	128,631千円	①交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)	増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、一人当たりの支給額を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②医療費助成件数						一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)			増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、一人当たりの支給額を指標とする。
		所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	145,727千円	134,313千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		ひとり親家庭等の医療費助成事業	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	1.79人	1人	実績	30,000円	28,313円	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか			
		期間	H4~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①4,326人 ②49,919件 ③127,722,663円	30,000円	29,524円				目標達成済			受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。
				14,621千円	1人		R4目標					事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制する。			
		1.23人	1人												
		9,815千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	チケットを対象者に配布し、地域の子育て支援施設や図書館へつなぐ機会を提供することができた。また、緊急事態宣言中など感染状況が著しい期間は読み聞かせは中止し、チケットの配布のみを行う期間もあったが、感染防止対策を行いながら可能な範囲でボランティアによる読み聞かせを行うことができた。今後も新型コロナウイルスの感染状況に留意しながら、絵本の読み聞かせとチケットの配布を行い、親子のふれあいの大切さを伝えていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,844千円	1,457千円	①絵本引き換えチケット配布数	絵本引き換えチケット配布割合	新型コロナウイルス感染症の影響で、健診時の絵本の読み聞かせが実施出来た回と実施出来なかった回が生じたため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。	R3目標						R3実績
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②絵本交換数	100.0%									
		ところっこ親子ふれあい絵本事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③読み聞かせ実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		ところっこ親子ふれあい絵本事業	事業の目的及び具体的な内容	0.89人	0人	実績	100.0%	100.0%	R3目標値が未達成の理由・分析						
		ところっこ親子ふれあい絵本事業	目的:親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。	7,270千円	0人	①1,534枚(R3はR2と対象者が重複するため、口頭での確認で絵本交換済みと答えた人数351人は含まない。)	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		ところっこ親子ふれあい絵本事業	内容:1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。	0.85人	0人	②582冊	R4目標		R4目標値が未達成の理由・分析						
期間	R2~	6,783千円		③743人	100.0%		R4目標値が未達成の理由・分析								
212	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用人数は少ない状況が続いているが、徐々に戻りつつある。今後も感染防止策を徹底し、引き続き市内3施設において病児保育を実施し、安心して子育てできる環境を提供する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,373千円	25,601千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	保護者の子育て支援を目的に3施設合わせた1日の利用定員数の充実を図る。	R2目標						R2実績
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②病後児保育利用者	12人									
		病児・病後児保育事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		病児・病後児保育事業	事業の目的及び具体的な内容	0.68人	0人	実績	12人	12人	R3目標値が未達成の理由・分析						
		病児・病後児保育事業	病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円(飲食代別)。	5,554千円	0人	①220人	R4目標		R4目標値が未達成の理由・分析						
		病児・病後児保育事業	病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円(飲食代別)。	0.38人	0人	②51人	12人	12人	R4目標値が未達成の理由・分析						
期間	H9~	3,032千円		③	12人		R4目標値が未達成の理由・分析								
212	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全国的な保育士不足の影響で一時的に一時預かり事業を実施し、施設数の充足を図る。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	142,351千円	138,573千円	①年間延べ利用児童数	一般型一時預かり事業実施園	保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図る。	R2目標						R2実績
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	30園									
		一般型一時預かり事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		一般型一時預かり事業	事業の目的及び具体的な内容	0.64人	0人	実績	30園	28園	R3目標値が未達成の理由・分析						
		一般型一時預かり事業	保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	5,228千円	0人	①21,005人	R4目標		R4目標値が未達成の理由・分析						
		一般型一時預かり事業	保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	0.44人	0人	②	31園		R4目標値が未達成の理由・分析						
期間	H27~	3,511千円		③			R4目標値が未達成の理由・分析								
212	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は目標達成ができていない。利用者の子育てに関する困り感に適切な支援ができるよう努める。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,437千円	1,947千円	①相談件数	相談件数	利用者の必要に応じた、相談や助言を行う為、相談件数とした。	R2目標						R2実績
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②運動あそび参加人数	900件									
		ところっこ子育てサポート事業	事業の目的及び具体的な内容	2,469千円	1,962千円	③	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		ところっこ子育てサポート事業	事業の目的及び具体的な内容	1.24人	1.9人	実績	900件	1,071件	R3目標値が未達成の理由・分析						
		ところっこ子育てサポート事業	子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	10,128千円	1.9人	①1,071人	R4目標		R4目標値が未達成の理由・分析						
		ところっこ子育てサポート事業	子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	1.31人	1.9人	②236人	900件	1,071件	R4目標値が未達成の理由・分析						
期間	H27~	10,454千円		③	900件		R4目標値が未達成の理由・分析								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
212	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っている。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
		重要	■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	934,447千円	895,869千円	①全部支給から全部支給停止となった受給者数 ②一部支給から全部支給停止となった受給者数 ③2月末における全部支給者数	手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点				
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標										R2実績	原則8月中旬に来庁し手続きをしてもらった現況届について、事情により8月に来庁できない受給者をあらかじめ把握するため9月限定で予約システムを作成した。事前に来庁する受給者が把握できたことで、事前準備が捗るとともに、スムーズな対応ができた。
		児童扶養手当支給事業	児童扶養手当法	970,945千円	870,052千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか				
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	受給者の所得増加により、毎年度少しずつではあるが、目標値に近づいていることから、受給者の自立促進の成果がみられる。	1.34人	1.2人			40.0%			41.7%	所得が低いひとり親家庭等の生活の安定にあたって必要な制度である一方、受給者に対して、就労による自立を促す側面もあることから、母子・父子自立支援員と連携し、就労支援、資格取得へ働きかけ、手当支給額の減少を目標としたい。
		目的: 母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容: 離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当(所得制限あり)。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績		10,945千円	1.2人			40.0%			40.3%	
		期間	S36~	1.85人	1.2人	40.0%		14,763千円				40.0%				評価者 こども支援課長 清水 康雄
213	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	連携型をあわせると、地域子育て支援拠点施設は、市内に27カ所あるが、地域による偏在を解消するために引き続き取り組む。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	87,149千円	87,149千円	①一般型実施施設数 ②年間延べ利用者数	実施施設のある中学校区数	施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点				
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標										R2実績	新しく富岡地区に実施施設を開設できたため、「実施施設のある中学校区数」を14中学校区にすることができた。
		地域子育て支援拠点事業	所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	91,326千円	91,326千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか				
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	事業を実施するには、運営主体に人員や実施場所の確保が必要であり、未設置の中学校区において、運営主体となり得る保育園等がないため。	0.54人	0.13人			15中学校区			13中学校区	事業実施には、保育園等の運営主体に人員や実施場所の確保が必要であるため、引き続き打診していく。
		事業の内容: ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上) 支援拠点の種類: 一般型(3~4日型・5日型・6~7日型)及び連携型 ※こども支援課では、一般型を実施している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績		15中学校区	14中学校区			15中学校区				地域において安心して子育てできる環境をつくった。
		期間	H7~	0.68人	0.13人	15中学校区		5,426千円				15中学校区				評価者 こども支援課長 清水 康雄
213	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。今後も、援助会員養成講習会の充実を図るとともに、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,512千円	15,097千円	①延べ利用件数 ②利用会員数 ③援助会員数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点				
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標										R2実績	各まちづくりセンター等で開催される講座に出張し、チラシ配布等で事業周知を図った。
		ファミリーサポート事業	所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	15,380千円	15,180千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか				
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、援助会員養成講習会が中止となり、援助会員の新規登録者数が減少した。	0.34人	0人			20.0%			9.9%	事業実施には、保育園等の運営主体に人員や実施場所の確保が必要であるため、引き続き打診していく。
		育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績		①11,348件 ②5,132人 ③472人	2,777千円			0人			20.0%	9.2%
		期間	H12~	0.16人	0人	20.0%		1,277千円				20.0%				評価者 こども支援課長 清水 康雄
213	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないと考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,000千円	610千円	①子ども広場整備等実施件数 ②子ども広場設置件数 ③	子ども広場の設置件数	自治会等が設置、管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としているため、子ども広場の設置件数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点				
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標										R2実績	フェンスの取換や倒木の可能性がある樹木の伐採について補助し、環境を整備した。
		子ども広場設置・整備費補助金	所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000千円	891千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか				
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	目標達成済	0.16人	0人			40か所			40か所	安全安心な広場の整備のため、整備内容、優先順位を精査する。
		自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。 自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績		①7件 ②38か所 ③	1,307千円			0人			38か所	38か所
		期間	S53~	0.31人	0人	38か所		2,474千円				38か所				評価者 青少年課長 三上 佳明

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	重症心身障害児の受け入れもっており、在宅の障害児の介護者等の負担軽減が図れているため、必要な制度であると考えます。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24,324千円	14,752千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため										
		根拠法令	障害者総合支援法、 所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)				23,364千円								14,289千円	
		事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、重症心身障害児等のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.45人	0.09人	R2実績	3,912								2,505	R3目標値が未達成の理由・分析
		期間	H27~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.45人	0.09人	R3実績	3,768								2,298	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、利用が減少したため。一部の事業所では、感染防止のための受入れ制限もみられた。
				3,676千円		3,591千円		R4目標	3,576									
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	居宅介護・短期入所等のサービスにより、家族等の介護負担軽減が図れており、必要な制度であると考えます。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	44,928千円	30,373千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため										
		根拠法令	障害者総合支援法	R3予算現額	R3決算額(見込み)				40,501千円								29,455千円	
		事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.45人	0.09人	R2実績	660								419	R3目標値が未達成の理由・分析
		期間	H18~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.45人	0.09人	R3実績	660								377	ここ数年支給決定人数がほとんど変わっていない状況での減少については、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症への感染を心配しての利用自粛があると考えられ、加えて、年度によって支給決定者(児)が同一ではなく、利用状況にバラツキがみられることによる。
				3,676千円		3,591千円		R4目標	432									
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	紙おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、必要な制度であると考えます。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,640千円	8,832千円	各事業の利用延べ人数	①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため										
		根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	R3予算現額	R3決算額(見込み)				13,517千円								9,447千円	
		事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・紙おむつ、入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所へ補助金として支給	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.50人	0.09人	R2実績	240								89	R3目標値が未達成の理由・分析
		期間	H26~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.48人	0.09人	R3実績	204								80	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、外出自粛の影響があると考えます。
				4,084千円		3,830千円		R4目標	180									
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れており、必要な制度であると考えます。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	33,963千円	33,889千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため										
		根拠法令	障害者総合支援法	R3予算現額	R3決算額(見込み)				38,160千円								35,130千円	
		事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立自活するための素地を育成・助長する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.44人	0.09人	R2実績	162								161	R3目標値が未達成の理由・分析
		期間	H12~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.44人	0.09人	R3実績	156								178	目標達成済
				3,594千円		3,511千円		R4目標	190									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であると考える。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	892千円	222千円	①助成件数	①助成件数	サービスの利用状況を把握するため	R3目標値が未達成の理由・分析						購入対象者に対しては、こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うことに努め、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	892千円										
		難聴児補聴器購入費助成事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	0.28人	0人	9		3								
		期間	H25~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	9	R3目標	R3実績	年度により申請件数にバラつきがあり、わずかに目標値に到達していない。						どのように貢献したか
		0.31人	0人	9	9	8									
		2,474千円			R4目標		9	補聴器の使用により生活等の能率向上につながる。							
								評価者 こども福祉課長 岩雲 美香							
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害または、その心配のある子どもを対象に、専門職による相談支援、地域支援、障害児通所支援を柱とした取り組みを行った。個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果が得られたと考える。利用者アンケートでは、94.8%の保護者から「満足している」と回答があった。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	142,924千円	142,574千円	①相談件数	①相談件数	保護者からの相談状況を把握するため	R3目標値が未達成の理由・分析						感染症対策を行いながらサービスを提供する体制を構築し、障害児や保護者等に対する支援を実施した。
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	142,924千円										
		こども支援センター運営事業(発達支援)	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等を行う地域支援を行う。	0.61人	2.00人	3,970		4,325								
		期間	H28~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①4287件	R3目標	R3実績	目標達成済						今後通所支援のみならず、相談支援や地域支援の充実を図るとともに、地域の中核的な役割を担っていく。
		0.63人	2.00人	②5358人	4,015	4,287									
		5,027千円		③259人	R4目標		4,060	中核的役割を務め、地域の障害児福祉に貢献している。							
								評価者 こども福祉課長 岩雲 美香							
221	松原学園	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただいております。地域支援についても相談件数が増えるなど、一定の効果が得られています。今後も保護者からの意見や要望を伺いながら、研修等で専門性を高め、よりよい支援に努めていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	58,979千円	52,012千円	①利用延べ日数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。	R3目標値が未達成の理由・分析						支援体制を整備し、受け入れ人数を増やした。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら継続した施設運営に努めた。
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	58,985千円										
		松原学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	14.77人	13人	100.0%		97.2%								
		期間	S46~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①7,102日	R3目標	R3実績	希望する通園日数での受け入れが出来なかったことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による見学等の減少により、こどもの様子を見る機会が減ってしまったため。						児童発達支援センターとしての機能を発揮できるよう事業を推進しているが、更なる専門性の向上及び地域支援の充実が求められる。今後も職員の育成に努め、支援の充実を図っていく。
		14.70人	14人	②51人	100.0%	93.8%									
		117,306千円		③65件	R4目標		100.0%	より多くの児童に利用してもらえよう、柔軟な受け入れ体制としている。							
								評価者 こども福祉課長 岩雲 美香							
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子どもの発達・成長が見られ、一定の成果があったと考える。また、市と連携して、令和4年度からの重症心身障害児施設開設に向けた準備を実施した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	76,844千円	75,613千円	①利用延べ人数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため	R3目標値が未達成の理由・分析						新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、厚生労働省から示された児童発達支援ガイドラインに基づいて、家族支援や移行支援に積極的に取り組む姿勢がみられた。
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	76,623千円										
		かしの木学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		就学前の障害児(身体・知的・精神(発達含む))が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等の自主事業も行う。	0.40人	0.4人	50		47								
		期間	H15~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①3,334	R3目標	R3実績	目標達成済						市立施設(指定管理者)として、医療的ケアをはじめとする利用者のニーズに応じたサービスを提供し、また、地域交流など特色ある施設運営を実施できるよう努めていく。
		0.40人	0.4人	②57	50	57									
		3,192千円			R4目標		50	多くの児童が療育を受けられるようになった。							
								評価者 こども福祉課長 岩雲 美香							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施であったが、例年、障害への理解や情報共有を目的に保護者向け講座等の開催要望があることから、今後実施していきたいと考える。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	241千円	0千円	①講座等の開催回数	①講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	157千円				0千円					
		発達障害児等子育て応援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
			発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。	0.29人	0.01人		3	2						
				2,369千円	0.01人		R3目標	R3実績						
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0	2	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、未実施となった。					
		0.30人	0人	②0	R4目標	R4実績								
		2,394千円	0人		2									
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,130,254千円	1,106,507千円	①利用延日数	①利用延日数	サービスの利用状況を把握するため						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	1,325,662千円				1,271,584千円					
		障害児通所支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
			就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	1.36人	0.09人		113,904	110,902						
				11,108千円	0.09人		R3目標	R3実績						
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	127,381	119,394	127,381	目標達成済					
		1.34人	0.09人	R4目標	R4実績									
		10,693千円	0.09人		138,876									
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要な制度であると考えられる。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,404千円	20,386千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	24,234千円				22,937千円					
		障害児相談支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
			18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	0.60人	0.09人		1,350	2,157						
				4,901千円	0.09人		R3目標	R3実績						
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1302	1,472	1,319	相談支援事業所に利用は増加しつつあるが、相談支援専門員の一人当たりの受け持ち件数が増加し、困難な状況にあるため。					
		0.59人	0.09人	R4目標	R4実績									
		4,708千円	0.09人		1,715									
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は前年度よりも増加している。令和4年度、子ども家庭総合支援拠点をこども相談センターに設置し、引き続き、丁寧な相談対応に努め、関係機関と連携を図り、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	16. 平和と公正をすべての人に
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,276千円	17,632千円	①相談件数(虐待・養護)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	18,491千円				17,583千円					
		児童家庭相談事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
			子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。	1.63人	5人		1,600件	1,303件						
				13,314千円	5人		R3目標	R3実績						
		期間	S44~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①925件	1,600件	1,449件	令和2年度と比較して相談件数は146件増加しており、目標に対する実績の割合は91%となっている。					
		2.88人	5人	②289件	R4目標	R4実績								
		22,982千円	5人	③235件	1,600件									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																				
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																				
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値は達成できている。修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	ひとり親家庭等自立支援事業	重要	事業の種類	25,971千円	16,998千円	①相談件数(総合相談)	高等職業訓練受給資格者受給終了後の就職率(就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう													
		重要	■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②高等職業訓練促進給付金等支給額																			
		根拠法令	母及及び父子並びに寡婦福祉法											26,077千円	21,486千円	③自立支援教育訓練給付金支給額																			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析																		
		目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	0.49人											1.95人	100.0%	100.0%	目標達成済																		
		期間	H15~											4,002千円	1.95人	R3目標		R3実績																	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											100.0%	100.0%	R4目標																			
		0.55人	1.95人											100.0%																					
														4,389千円		実績																			
																①586件																			
				②15,795千円																															
				③143千円																															
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	虐待通告を受けた対象児童の安全確認が最優先であるため、安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	児童虐待防止対策事業	重要	事業の種類	6,580千円	6,215千円	①児童の所属からの定期的情報提供	児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。	虐待通告を受けた対象児童の安全確認	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を													
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②養育支援訪問実施世帯数																			
		根拠法令	児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律											7,902千円	7,356千円	③個別ケース検討会議開催件数																			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析																		
		児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。	2.39人											1人	100.0%	100.0%	目標達成済																		
		期間	H12~											19,522千円	1人	R3目標		R3実績																	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											100.0%	100.0%	R4目標																			
		3.34人	2人											100.0%																					
														26,653千円		実績																			
																①1,196人																			
				②8世帯																															
				③39回																															
222	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	補助対象者に直接申請書を送付した。引き続き事業の周知を行っている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	私立幼稚園等保護者負担軽減補助事業	優先	事業の種類	31,062千円	27,355千円	①申請者数	補助対象者からの申請状況(8割)	補助対象者からの申請状況(8割)	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに													
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②																			
		根拠法令	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金要綱											28,291千円	25,852千円	③																			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析																		
		新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童の育成にかかる費用の一部を補助することで、①所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設けること、②多子世帯支援による少子化対策、③幼稚園誘導による待機児童解消を図ることを目的とする補助事業である。	0.56人											0人	363人	349人	目標達成済																		
		期間	R1~											4,574千円	0人	R3目標		R3実績																	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											前期:291人 後期:328人	前期:274人 後期:299人	R4目標																			
		0.41人	0人											前期:340人 後期:340人																					
														3,272千円		実績																			
																①前期:274人 後期:299人																			
				②																															
				③																															
222	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	委託契約園に対して、上半期・下半期ともに支払いを行うことができた。次年度以降は、委託契約園が増えるよう、周知等を行っていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	幼稚園型一時預かり事業	優先	事業の種類	108,480千円	91,062千円	①実施施設数	幼稚園型一時預かり事業の利用人数は増加傾向にあるが、幼稚園の在園児数は減少傾向にあること。また、委託契約園がR2年度と変わりがないことから、R3年度の実績数をもとに目標値を算出する。	延べ利用人数	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を													
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②延べ利用人数																			
		根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱											111,857千円	105,032千円	③																			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析																		
		保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かることで、安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図ることを目的とする。	1.12人											0人	該当なし	100,709人	目標達成済																		
		期間	H27~											9,148千円	0人	R3目標		R3実績																	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											105,000人	120,370人	R4目標																			
		1.19人	0人											120,500人																					
														9,496千円		実績																			
																①17園																			
				②120,370人																															
				③																															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
232	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	集団指導や各施設での実地指導を行うことで、保育運営の質の向上を図ることができた。また、市の指導内容を明らかにするとともに、施設を運営する事業者の結果を周知することでより適切な運営を促すことを目的として、結果を公表した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を											
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												14千円	3千円	①集団指導実施施設数	実地指導指導件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	R3予算現額												R3決算額(見込み)	14千円						5千円	②実地指導実施施設数
		特定教育・保育施設等の指導監査に関する事務	事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱	教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。												1.50人	0.01人					200	124	
		期間	H30~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合					①125施設	120	156
		12,252千円	0人	②47施設	R3目標	R3実績																	
		1.30人	0人		R4目標																		
		10,374千円			150																		
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を											
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												327,355千円	322,608千円	①補助実施延べ有資格者数	補助実施施設数	R2目標	R2実績			
		根拠法令	R3予算現額												R3決算額(見込み)	480,507千円					383,592千円	②補助実施延べ4・5歳児数	67施設
		特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容)												0.70人	0人					①9,851人	67施設	67施設
		期間	H27~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合					②20,814人	68施設	68施設
		5,718千円	0人	③34園(44園中)	R4目標																		
		0.53人	0人		69施設																		
		4,229千円																					
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	R2年度の申請数は少なかったが、年々申請者が増えている状況である。混合保育は、集団生活の中で健常児と共に育ちあい、支援ができることが成果と言える。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を											
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												239,227千円	23,632千円	①公立保育園混合枠受け入れ数	対象児童数	R2目標	R2実績			
		根拠法令	R3予算現額												R3決算額(見込み)	322,644千円					269,523千円	②民間保育園、幼稚園の補助対象児童数	280人
		障害児保育事業	事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容)												21.71人	2人					①86人	280人	275人
		期間	H3~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合					②182人	280人	268人
		177,327千円	42.1人	③公立保育園19園、民間保育園18園、	R4目標																		
		22.49人	48人		285人																		
		179,470千円																					
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	平成28年度から令和2年度にかけて委託した10園は、契約満了ごとに引続きプロポーザル方式による委託を実施する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を											
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												188,010千円	188,010千円	①対象園数	委託実施園数	R2目標	R2実績			
		根拠法令	R3予算現額												R3決算額(見込み)	201,505千円					201,505千円	②給食数	10園
		保育園給食調理業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		所沢市定員管理計画	市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。												1.10人	0.15人					①10園	10園	10園
		期間	H28~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合					②348,795食	10園	10園
		8,985千円	0人	③	R4目標																		
		1.45人	0人		10園																		
		11,571千円																					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																																																																				
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																																																																			
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	放課後子供教室と放課後児童クラブの連携について、昨年度と同様、合計4校となった。また、新規の放課後子供教室開設については、引き続き教育委員会と連携して検討していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																																																					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①放課後児童対策一体運営事業利用者数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図るため、その実施校区数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																																												
		根拠法令													R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②一体運営及び一体型のべ実施日数							R2目標	R2実績	既存のほうかごところと児童クラブ・生活クラブの連携状況について確認を行ったが、放課後児童対策一体型及び連携型として実施する小学校区が昨年同様の4小学校区のみだったため。また、新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、新規開設には至らなかった。	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																																		
		子ども・子育て支援法													0.18人	0人	③							11校	4校									R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																										
		事業の目的及び具体的な内容													1,470千円	0人	①125人							R3目標	R3実績																	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																		
		期間	H23~												0.12人	0人	②181日							11校	4校																									R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																										
															958千円	0人	③							R4目標																																		R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																		
																								11校																																										R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを										
																																																																										R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
							R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																																																					
															R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																																													
																							R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																																					
																															R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																																													
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名																																	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	本事業について、対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考える。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう																																					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																																												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①事業実施クラブ数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう																												
		根拠法令																																													R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②委託事業者数							R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう																		
		所沢市立児童クラブ条例、所沢市立児童館設置及び管理条例																																													0.46人	0人	③							7,752人	6,878人									R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう										
		事業の目的及び具体的な内容																																													3,757千円	0人	①53クラブ							R3目標	R3実績																	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう		
		期間	H26~																																												0.54人	0人	②13団体							8,064人	6,790人																								
							4,309千円	0人	③	R4目標		R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績																																	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう																																
										8,832人					R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう																																																													
																							R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう																																																					
																															R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう																																													
							R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点																												10. 人や国の不平等をなくそう																																										
																																										R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点				10. 人や国の不平等をなくそう																															
																																																					R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績			R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう																					
																																																															R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう													
																																																																							R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 R2決算額 5,850千円 3,596千円 R3予算現額 R3決算額(見込み) 5,850千円 4,811千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.13人 0人 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1,062千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.11人 0人 878千円	項目名 ①スポーツ大会・家庭の日・非 行防止等の青少年健全育成に 係る事業の年間実施数 ② ③	指標名 青少年体力づくりスポーツ大会参加者数	目標設定の考え方・根拠 青少年の非行防止・健全育成を目的に各種事業を行うので、代表的な事業であるスポーツ大会への参加者数を指標とする。	R2目標 R2実績 2,400人 0人 R3目標 R3実績 2,400人 1,126人 R4目標 R4実績 2,400人	R3目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の状況により、中止となったスポーツ大会(サッカー、三道)があったため。	C	本団体は、本市の青少年健全育成にかかるとの中心的役割を担っている団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。歴史を重なる各スポーツ大会の実施やふるさと意識の醸成に資する「所沢郷土かるた」を用いた事業など参加者も多く優良な事業を実施するほか、青少年の非行防止・健全育成を目的に街頭啓発活動を中心になって実施するなど、本市の青少年健全育成に大変貢献している。今後は交付金の補助額は維持しながら、市は同団体と連携して青少年健全育成に取り組みたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加									根拠法令 青少年育成所沢市市民会議交付金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	事業の目的及び具体的な内容 青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的の企画を遂行する青少年育成所沢市市民会議に対し、その財源として補助を行う。広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。	期間 S48~	新型コロナウイルス感染状況を見ながら感染対策に配慮し、会議や事業を少しずつ再開した。	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
		部会が中心となった組織運営の実施に向けて、継続的に部会内の意見交換等を実施する必要がある。	コロナ禍での活動実施を試み、今後の事業運営に生かしていく。													
		評価者 青少年課長 三上 佳明														
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 R2決算額 377千円 301千円 R3予算現額 R3決算額(見込み) 344千円 296千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.16人 0人 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1,307千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.07人 0人 559千円	項目名 ①利用件数 ②利用延人数 ③	指標名 テント利用延数	目標設定の考え方・根拠 自然の中での集団活動を目的のため、テントの貸出数を指標とする。	R2目標 R2実績 30張 0張 R3目標 R3実績 30張 0張 R4目標 R4実績 30張	R3目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、外出が自粛されたことが影響したと思われる。	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンプ用具の貸出は、テントに限らず利用が低調であり、やむを得ないと考えている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加									根拠法令 所沢市「緑に親しむ運動」キャンプ用具の貸出要綱	事業の目的及び具体的な内容 市内青少年に緑と土と太陽に親しませ自然の中での集団活動を通じて、心身の健全な発達を図るためキャンプ用具を貸し出す。	期間 S49~	老朽化している大型テントの買い替えを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出が低調なため、計画を見直した。	どのように貢献したか
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
		キャンプ用具の有効活用や利用拡大に向け、貸出方法の見直しなどを検討する。	キャンプ用品を提供することで、集団活動を行いやすくする。													
		評価者 青少年課長 三上 佳明														
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 R2決算額 72千円 72千円 R3予算現額 R3決算額(見込み) 72千円 5千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.07人 0人 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 572千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.09人 0人 718千円	項目名 ①活動実施回数(研修含む) ②自主事業参加延人数(研修参加人数) ③	指標名 相談員の登録人数	目標設定の考え方・根拠 青少年相談員の数の増加が活動の活性化につながり、青少年の健全育成に資することから、相談員の数を指標としている。	R2目標 R2実績 10人 11人 R3目標 R3実績 11人 12人 R4目標 R4実績 11人	R3目標値が未達成の理由・分析 目標達成	A	青少年相談員の数を減らさないよう、工夫しながら会員の確保に努めている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた事業は実施できなかったが、会議や研修などを通じて、相談員としてのスキルアップを図っている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加									根拠法令 埼玉県青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員協議会補助金交付要綱	事業の目的及び具体的な内容 地域社会において、友愛精神をもって青少年に接し、その相談相手となり、助言活動を行い、健全な青少年育成に資するために、補助金を交付している。当該団体は、レクリエーションやキャンプなどの活動を通じて、学校や学年を超えた仲間づくり、リーダーを含めた異年齢同士の交流を目的に事業を実施している。	期間 S40~	埼玉県青少年相談員設置要綱の一部改正に伴い、市の要綱について、委嘱者の年齢制限を変更した。(18歳以上36歳以下→15歳以上39歳以下)	どのように貢献したか
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
		青少年に対する活動が実施できず、相談員のモチベーションを上げていくのが難しかった。	研修に参加したり、過去の事業の参加者に関連事業の通知を発送し、つながりを維持した。													
		評価者 青少年課長 三上 佳明														
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 R2決算額 2,346千円 261千円 R3予算現額 R3決算額(見込み) 2,353千円 737千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.24人 0.15人 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1,960千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.37人 0人 2,953千円	項目名 ①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 ②5年生インリーダー研修会参加者数 ③子ども会育成者研修会の参加者数	指標名 子ども会の会員人数(人)	目標設定の考え方・根拠 多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえよう、各小学校区の子どもの会会員数を指標とした。	R2目標 R2実績 14,440 15,804 R3目標 R3実績 14,440 14,470 R4目標 R4実績 14,440	R3目標値が未達成の理由・分析 目標達成	A	子ども会の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験には、子どもたちが協調性や自己決定能力等を獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを中心としており、地域の教育力向上に寄与している。新型コロナウイルス感染症の影響で、子どもたちを集めた事業をなかなかできない状況ではあるが、今後も本事業を通じて子ども会活動を支援していく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加									根拠法令 社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱	事業の目的及び具体的な内容 様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子どもの会活動の振興を図るために校区を単位にその支援を行う。また、各校区子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても支援を行う。	期間 S48~	各校区子ども会の活動状況に応じて、交付金を交付するために、個別での説明会を開催した。	どのように貢献したか
		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
		新型コロナウイルス感染症の影響で、各校区子ども会及び所沢市子ども会育成会連絡協議会の従来通りの活動は難しくなっているが、実施方法を工夫しながら充実したものとすよう、継続して支援を実施する。	地域での体験活動の機会を提供した。													
		評価者 社会教育担当 吉田 謙治														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)										
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	感染症対策のため、中止になった事業等があるため、成果指標の目標値はやや下回っているが、各団はキャンプなど野外活動の実施を中心に様々な活動を行うとともに、市民文化フェアや市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加しており、地域のコミュニティ機能が変わり、地域の教育力低下が指摘されている中、市内でのボーイスカウト・ガールスカウトの活動意義は大きく、今後も活動支援を継続していく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①ボーイスカウト・ガールスカウト部隊数 ②ボーイスカウト・ガールスカウト団員加入人数 ③サマースクール参加児童数	補助事業の年間事業数(件)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。	感染症対策に配慮し活動内容を工夫しながら、積極的に活動を行った。	4. 質の高い教育をみんなに	
		根拠法令	社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	0.08人												0人	300	156	300	211	新型コロナウイルス蔓延防止の観点から事業の規模を縮小して行ったため。	地域で青少年健全育成を図っているボーイスカウト・ガールスカウト、日常では経験することができない青少年体験活動を実施する所沢サマースクールの活動意義は大きく、行政との連携は必要であり、今後とも必要な支援を継続していく。	子どもたちの自然・社会体験の活動機会を提供した。
		期間	S50~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①16部隊 ②166人 ③59人	R3目標	R3実績		子どもたちの自然・社会体験の活動機会を提供した。	
															0.25人	0人		R4目標				
		1,995千円	0人		300																	
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	感染症対策に配慮し、工夫して事業を実施することで、成果指標の目標値もほぼ達成しており、一定の評価を得ているが、実行委員の高齢化など運営面での課題が指摘されている。テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、実際に公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場として、また、アマチュア人形劇団の交流と研鑽の場でもある本事業を継続するためにも、実行委員会とともに、よりよい運営に向けて検討を進めていきたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに									
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①参加団体数 ②来場者数	来場者の満足度(%)	人形劇の上演を通じて、子どもたちの感受性を育むこと等を目的としているため、来場者アンケート結果を指標とする。	感染症対策として事前申し込み制とし、3密を回避した。	どのように貢献したか	
		根拠法令	社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	0.13人												0人	100.0%	開催中止	100.0%	96.9%	新型コロナウイルス蔓延防止の観点から事業の規模を縮小して行ったため。	感染症対策に配慮しつつ、子どもたちが直接人形劇と触れ合い、感受性を育む機会が継続できるよう実行委員会を支援していく。	子どもたちの感受性を育む機会を提供した。
		期間	H4~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①8 ②63人	R3目標	R3実績			
															0.12人	0人		R4目標				
		958千円	0人		100.0%																	
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	実行委員会が主体となり、多くの事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献して、一定の成果を上げているとともに、新型コロナウイルス禍においても、実行委員会が主体的になり、話し合いを重ねながら出来ることを考えて、事業を実施している。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援をしていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①各事業の開催延べ日数 ②文学・イラストの応募作品数 ③事業の参加者延べ人数	市内児童・生徒の事業参加率(%)	事業を通じて多くの子どもたちの成長を促すため、市内児童・生徒数に占める参加率を指標とし、前年度実績以上の参加率を目標値とした。	所沢こどもルネサンスのホームページでの情報発信に努めた。	どのように貢献したか	
		根拠法令	社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	0.39人												0人	31.0%	11.0%	31.0%	20.9%	新型コロナウイルス感染予防と拡大防止により一部事業を中止したため。	新型コロナウイルス感染症の影響も大きくなっているが、対策を取りながら対面での活動に戻していくことが課題である。子ども達の体験活動の場を継続していくために、社会教育課としても積極的に支援していく。	地域での体験活動の機会を提供した。
		期間	H2~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①13日 ②4,200点 ③5,022人	R3目標	R3実績			
															0.45人	0人		R4目標				
		3,591千円	0人		31.0%																	
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で所沢市子ども写生大会を実施しなかったが、全国有数の歴史を持つ写生大会であり、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業(民間)・実行委員会(ボランティア)・学校の連携によって実施されていることに大きな意義があると評価も高い。今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①提出された作品数 ②写生大会当日の参加者数 ③作品展の参加者数	子どもの作品提出率(%)	参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。	特になし。(写生大会中止のため)	どのように貢献したか	
		根拠法令	社会教育法、文化芸術振興基本法、所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	0.42人												0人	90.0%	0.0%	90.0%	0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度に所沢市子ども写生大会を実施しなかったため。	新型コロナウイルス感染症の影響で、写生大会が開催できていない。実行委員会と協賛企業と今後の開催方針等を協議しながら、令和4年度に開催できるように準備を進めたい。	子どもたちの感受性を育む機会を提供している。
		期間	S61~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0点 ②0人 ③0人	R3目標	R3実績			
															0.45人	0人		R4目標				
		3,591千円	0人		90.0%																	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																	
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、講師を必要としている学校のニーズに応え、一定の成果が挙げられていると考えている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに																	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,537千円	29,902千円	①学力向上支援講師採用人数	満足度	学校の課題解決、学び創造アクティブPLUSクリエイティブ研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置し、事業の目的である学力向上に効果的であったか検証するため。	R3目標値が未達成の理由・分析						R3年度に改善した点															
		根拠法令	所沢市学力向上支援講師設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②配置校										R2目標	R2実績	R3目標	R3実績											
		事業の目的及び具体的な内容	単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③														R3目標値が未達成の理由・分析	R3実績	R4目標	R4実績							
		期間	H27~	3,000人	12人	実績																		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
				24,504千円	12人	①12人																						100.0%	100.0%	100.0%
		0.30人	12人	②小学校5校、中学校7校	100.0%	100.0%				100.0%	100.0%																			
		2,394千円	12人	③			100.0%	100.0%	100.0%			100.0%																		
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額									R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。											
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,251千円									579千円	①研究委託校数	研究委託校における授業実績	研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点										
		根拠法令	学習指導要領	R3予算現額									R3決算額(見込み)	②							R2目標	R2実績	R3目標	R3実績						
		事業の目的及び具体的な内容	学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。	R2正規職員人件費									R2その他職員従事割合	③											100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
		期間	H23~	0.95人	0人	実績				100.0%	100.0%		100.0%	100.0%																
				7,760千円	0人	①17校	100.0%	100.0%	100.0%			100.0%																		
		0.95人	0人	②	100.0%	100.0%												100.0%	100.0%											
		7,581千円	0人	③											100.0%	100.0%	100.0%			100.0%										
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額																	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠					A	成果指標の目標値を達成しており、通常の学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	185,787千円																	168,387千円	①特別支援教育支援員採用人数	満足度	特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点				
		根拠法令	-	R3予算現額						R3決算額(見込み)	②心身障害児介助員採用人数		R2目標	R2実績							R3目標	R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。	R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合	③	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																		
		期間	H20~	0.65人	108人	実績	100.0%	100.0%										100.0%	100.0%											
				5,309千円	110人	①50人									100.0%	100.0%	100.0%			100.0%										
		0.65人	110人	②60人	100.0%	100.0%																					100.0%	100.0%		
		5,187千円	110人	③																			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額									R2決算額	項目名							指標名	目標設定の考え方・根拠							A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	56,098千円					54,228千円	①学習支援員採用人数	満足度	学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点																
		根拠法令	-	R3予算現額			R3決算額(見込み)	②延勤務時間	R2目標	R2実績								R3目標	R3実績											
		事業の目的及び具体的な内容	原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助	R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合	③							100.0%	100.0%	100.0%			100.0%										
		期間	H14~	0.25人	47人	実績	100.0%	100.0%													100.0%	100.0%								
				2,042千円	47人	①47人																	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
		0.25人	47人	②35,332時間	100.0%	100.0%																					100.0%	100.0%		
		1,995千円	47人	③							100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	22,997千円	14,742千円	①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②学びノートの配布児童生徒数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		学習指導要領	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 ①埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 ②市独自の「学びノート」については、必要に応じてホームページからダウンロードする方法にて、学校・家庭における効果的な活用を促進する。	17,917千円	151,910千円	③	62.0%	-	目標達成済					
		期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績						
				0.35人	0人	①15,493人	62.0%	62.0%						
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての中学校で事業を中止としたため、評価できず。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	150千円	0千円	①参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②実施事業所数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		中学生社会体験チャレンジ事業	中学生が近隣の事業所を訪問し、2~3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	150千円	50千円	③	100.0%	0.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験の実施が困難であったため。					
		期間	H12~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績						
				0.15人	0人	①0人	100.0%	0.0%						
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての中学校で事業を中止としたため、評価できず。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①省エネ運動の取組	地球にやさしい学校大賞活動報告書(省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均)。	所沢市内の児童生徒一人ひとりが、省エネ運動、資源循環活動に実際に取り組むことにより持続可能な社会作りの担い手としての力を付けさせることを目的とした事業であるため、活動報告を指標とし、更なる実施率の向上を目指す。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②資源循環活動の取組	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		地球にやさしい学校づくり推進事業	児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育む。	0千円	0千円	③	95.0%	中止	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、マチごとエコタウン推進課の進める地球にやさしい学校の取組が困難であったため。					
		期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績						
				0.10人	0人	①11事例	90.0%	23.4%						
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	事業が中止されたため。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,606千円	0千円	①派遣中学生数	報告回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要であると考えるため、報告会を指標としている。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②派遣率(派遣生徒数/在籍中学生数)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		中学生海外文化交流派遣事業	各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地校の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	0千円	0千円	③	中止	中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。					
		期間	H11~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績						
				0.40人	0人	①中止のため無し	中止	中止						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	62,535千円	53,957千円	①児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率(12月末日現在)	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。				いじめ防止対策推進法を基にした対応のポイントをまとめた資料を校・園長会で配布し、初期対応の大切さについて周知した。また、生徒指導訪問や生徒指導主任研修会においても対応のポイントについて指導・助言し、教職員にも周知した。		
		根拠法令	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②心のふれあい相談員への相談件数		R2目標	R2実績			R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R4目標			R4実績	いじめの重大事態が発生した際、より機動的な対応を取ることができるよう、組織等を整備する。	
		期間	H14~	1.10人	32人	実績	61.0%	48.7%					どのよう貢献したか	
				8,985千円		①873件	62.0%	50.9%					児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、いじめの防止や解消のための取組を行っている。	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②17,055件	63.0%									
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を研修会において指導していく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	35,536千円	34,309千円	①1年間の平均貸出冊数(小学校)	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数。	学校司書を配置したことにより、利用しやすい図書室になったかどうかをはかるため、配置校の1日の平均利用人数を指標とする。				学校司書の全校配置を行った。学校司書研修会(初任者を対象とした研修会・基本的な業務内容等)を1回開催し、学校司書の資質の向上を図ることができた。		
		根拠法令	学校図書館法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②1年間の平均利用人数(小学校)		R2目標	R2実績			R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R4目標			R4実績	学校司書は、学校図書館利用の一層の促進に効果をあげていることから、改正学校図書館法の趣旨を踏まえ、全校配置を継続できるよう努力する。学校司書の研修会を学校図書館主任研修会と合同で開催し、学校図書館運営の更なる充実を目指す。	学校図書館司書の配置により、児童生徒は本への興味関心を高めることができた。
		期間	H23~	0.40人	33人	実績	80人	44人					どのよう貢献したか	
				3,267千円		①13,472冊(小学校)	80人	59人					児童生徒の関心を高めるため、引き続き、積極的に名画を授業で使用してもらおうように促すとともに、児童生徒の芸術的感性を育成し、文化的価値の承継を図る。	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②12,051人(小学校)	80人									
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、学校においては美術の授業の時間に名画をもっと活用するなど、より一層名画鑑賞の機会を増やし、名画を通じて文化的価値の継承の必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	301千円	301千円	①巡回校数	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心を指標とする。	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心を指標とする。				授業で名画を使用するなどの学校が増加した。		
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②巡回作品数		R2目標	R2実績			R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。 ①学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示し鑑賞する。 ②年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R4目標			R4実績	児童生徒の名画への関心を高めるため、引き続き、積極的に名画を授業で使用してもらおうように促すとともに、児童生徒の芸術的感性を育成し、文化的価値の承継を図る。	複製名画巡回事業により、児童生徒が美術作品に触れる機会が増え、認知度が高まっている。
		期間	H3~	0.05人	0人	実績	85.0%	52.0%					どのよう貢献したか	
				408千円		①47校	85.0%	50.0%					令和2年度と比べて児童生徒の名画への関心度が低下した理由として、設置場所等を各学校で工夫したが、新型コロナウイルスによる臨時休業により、授業日が減少したことも原因として考えられる。	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②81点	85.0%									
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	例年、全ての小・中学校において取り組まれ、人権教育実践の機会の一つとなっている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	273千円	264千円	①作文応募の割合	人権作文及び人権標語に応募した学校の割合。	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校が人権に関する作文・標語に応募した割合を指標とする。				人権作文集の配布時期を早め、人権作文や人権標語の取り組みの際に、昨年度の人権作文集が活用できるようにした。		
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②標語応募の割合		R2目標	R2実績			R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	R4目標			R4実績	令和4年度も引き続き、新型コロナウイルスの関係上、取組が難しい学校が予想されるが、人権感覚を養うことは重要であるため、その趣旨を十分理解していただけるよう情報提供をしていく。また、配布した人権作文集を通して、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成できるよう活用を呼び掛けていく。	16. 平和と公正をすべての人に
		期間	H4~	0.15人	0人	実績	100.0%	98.9%					どのよう貢献したか	
				1,225千円		①100%	90.0%	97.1%					人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成している。	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②100%	90.0%									
		0.15人	0人	③	90.0%									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全体的な数値目標は達成できている。令和2年度はコロナの感染拡大防止のため、小中学校については校内での就学相談を中心に実施した。令和3年度においても、引き続きこのような形を継続する。本人・保護者、学校、教育委員会等が協力しあって一人一人に寄り添いながら丁寧に学びの場の選択を行う。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,518千円	3,940千円	①就学相談票提出数 ②就学支援相談員相談件数 ③	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数	R2目標	R2実績						R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に	
		根拠法令	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)															4,505千円
		事業の目的及び具体的な内容	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.15人	3人	実績	75.0%						83.0%	75.0%	85.7%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。
		期間	H2~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.15人	3人	①240件 ②673件 ③	75.0%						85.7%	75.0%	85.7%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	9,393千円	3人	①240件 ②673件 ③	75.0%						85.7%	75.0%	85.7%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	9,177千円	3人	①240件 ②673件 ③	75.0%	85.7%	75.0%	85.7%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。							
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度にスタートした事業である。県スクールカウンセラー、相談員と連携し、配置校での相談対応を行った。目標を上回る相談対応を行い、児童生徒が抱える様々な課題に対応することができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,393千円	14,328千円	①学校への派遣回数 ②教室巡回の回数 ③	相談対応件数(のべ対応人数)	R2目標	R2実績						R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に	
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)															15,084千円
		事業の目的及び具体的な内容	心理学系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして市費にて4人任用し、各学校に出向き、児童生徒と積極的に関わりながら支援を行うことで、子どもの発するSOSをよりの確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制を一層充実させるものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.35人	4人	実績	3,800件						4,437件	4,000件	7,894件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。
		期間	R1~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.35人	4人	①599回 ②2,995回 ③	4,000件						7,894件	5,000件	7,894件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2,859千円	4人	①599回 ②2,995回 ③	4,000件						7,894件	5,000件	7,894件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2,793千円	4人	①599回 ②2,995回 ③	5,000件	7,894件	5,000件	7,894件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。							
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	感染症対策を徹底し、相談方法を工夫して実施した。1年間、教育相談を止めずに実施できた。感染拡大が影響し、家庭環境要因の事例、希死念慮等危険な事例が増えたため、関係機関との連携を徹底した。相談対応件数は目標を達成できなかったが、保護者や児童生徒の相談満足度は、9割(「よかった」「ややよかった」の合算)を越え、面接相談改善状況も9割(「解決」「好転」を合算)を越えた。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,432千円	38,177千円	①面接相談 ②電話相談・子ども電話相談 ③巡回相談	相談対応件数	R2目標	R2実績						R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を	
		根拠法令	教育センター主任相談員設置要綱など	R3予算現額	R3決算額(見込み)															41,420千円
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。【内容】教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・子ども電話相談、巡回相談、訪問相談(登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.90人	11人	実績	8,000以下(件・回)						5,970(件・回)	7,500以下(件・回)	7,672(件・回)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。
		期間	S36~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	15,519千円	11人	①のべ3,672回 ②のべ3,851件 ③のべ149回	8,000以下(件・回)						5,970(件・回)	7,500以下(件・回)	7,672(件・回)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.18人	11人	①のべ3,672回 ②のべ3,851件 ③のべ149回	8,000以下(件・回)						5,970(件・回)	7,500以下(件・回)	7,672(件・回)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	9,416千円	11人	①のべ3,672回 ②のべ3,851件 ③のべ149回	8,000以下(件・回)	5,970(件・回)	7,500以下(件・回)	7,672(件・回)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。							
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	開催方法を工夫して、当初予定した研修会を全て実施できた。参加者の満足度が100%のため、目標を達成できたといえる。実施研修会のうち1回は、集合型で開催できなかった。対面で話を聴きたいという声が多かった。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	75千円	27千円	①研修会参加者数	内容についての参加者満足度	R2目標	R2実績						R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	
		根拠法令	学習指導要領	R3予算現額	R3決算額(見込み)															75千円
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。【内容】3つの研修会を実施する。①人権教育研修会②道徳科充実のための研修会③学級活動充実のための研修会	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.01人	0人	実績	100.0%						100.0%	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	人権について、教員が理解を深める研修になった。
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	8,250千円	0人	①116名	100.0%						100.0%	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	人権について、教員が理解を深める研修になった。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.01人	0人	①116名	100.0%						100.0%	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	人権について、教員が理解を深める研修になった。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	6,224千円	0人	①116名	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	人権について、教員が理解を深める研修になった。							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	医療、心理、福祉の専門家から、教育委員会や学校に対して、適切な指導・助言を得ることができた。学校を巡回していただき、児童生徒の様子から、個に応じた対応、学校の組織的な対応、緊急対応などについて、直接教職員にアドバイスしていただいた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	400千円	315千円	①心理	活用回数	心理・福祉・医療で24回実施できるため、令和4年度は20回以上の活用を目標とする。				学校へ訪問する際、当事業を紹介したり、困難ケースを把握した際、学校に活用を促したりした。		
		根拠法令	教育相談アドバイザー設置要領	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②福祉								
		教育相談アドバイザー支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③医療	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		【目的】複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。	0.41人	0人	実績	18回以上	20回	緊急事態宣言等で、学校への訪問や校内研修の実施が困難であった。						
		【内容】①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。	3,349千円	0人	①11回	R3目標	R3実績							
期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②0回	20回以上	14回								
		1.24人	0人	③3回	R4目標									
		9,895千円	0人		20回									
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	電話で顧問弁護士と直接相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R3年度に改善した点	16. 平和と公正をすべての人に	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,320千円	1,320千円	①電話による相談	解決率	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。				管理職(校長・園長・教頭)を対象に本事業の意義と必要性、活用方法等に係る研修会を実施し、具体例として実際の相談事例を取り上げた。		
		根拠法令	所沢市立学校法律相談に関する要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事務所での面談								
		学校法律相談事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析					
		教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。①校・園長会と教育委員会との事前相談。②電話による弁護士への相談。③弁護士の事務所での面談。	0.20人	0人	実績	100.0%	86.4%	早期の対応を行っているものの、複数回の相談を要し、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。						
		①校・園長会と教育委員会との事前相談。②電話による弁護士への相談。③弁護士の事務所での面談。	1,634千円	0人	①31件(11時間24分)	R3目標	R3実績							
期間	H26~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②0件	100.0%	87.1%								
		0.20人	0人	③	R4目標									
		1,596千円	0人		100.0%									
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実に繋がっているとともに、授業後の分科会が学び創造アクティブPLUS推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①訪問実施校数	計画通り、学校指導訪問が実施された学校の割合	教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校の教育力の向上には、2年に1度の計画的な訪問が必要のため。				学び創造アクティブPLUS推進事業元年として、基本方針の浸透及び指導の質の向上につながる指導・助言を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施内容を縮減し、例年より時間を短縮して実施した。		
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②								
		学校支援訪問事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことにより、教育内容の一層の充実を図る。	2.15人	0人	実績	100.0%	86.4%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2学期以降に予定していた訪問は令和4年度に延期したため						
		①9校(本来は23校1園を予定)	17,561千円	0人	②	R3目標	R3実績							
期間	S27~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	100.0%	37.5%								
		2.15人	0人		R4目標									
		17,157千円	0人		100.0%									
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	11,904千円	11,898千円	①特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点。	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。				各学校の優れた取組について、より積極的に家庭・地域に情報提供することにより、地域の教育力を高めるよう助言した。		
		根拠法令	特色ある学校づくり支援事業実施要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②1校・園あたりの平均配当予算額								
		特色ある学校づくり支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。・「総合的な学習の時間」の充実を図る。・郷土の資源を活かした遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	1.40人	0人	実績	9点	9点	目標達成済						
		①47校・1園	11,435千円	0人	②259,707円	R3目標	R3実績							
期間	H13~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	9点	9点								
		1.40人	0人		R4目標									
		11,172千円	0人		9点									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	これまででも学校内外に児童生徒理解の充実についての啓発を行ってきたが、日常的な指導の工夫の重要性(例えば、授業規律の確立や明るく清潔な校内環境、特別支援教育の視点を取り入れた指導、定期的な学校内外の巡視等)についても、さらに具体的な例を示すなどしながら、啓発していく必要がある。	R3年度に改善した点	16. 平和と公正をすべての人に											
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①安全安心対策推進員による学校訪問、地域に出向いての支援活動回数	指標名	目標設定の考え方・根拠	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		根拠法令	所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②推進支部会議の開催回数	指標名	目標設定の考え方・根拠	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		事業の目的及び具体的な内容	学校の放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
		期間	H17~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①535回	R3目標	R3実績	軽微なものも積極的に計上する意識が高まっている。本市の暴力行為の件数は、県と同様に中学1年生が最も多い傾向にあり、中2から中3と進級するにつれて減少していき、小学校では、1年生、3~5年生が比較的多く、2・6年生は、例年少ない傾向にある。また、ある学年の児童生徒が、年度を経て多いため推移しているわけではない。暴力行為を予防する日常的な指導の成果であるとらえている。	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
		期間	H17~												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②5回	R4目標	R4実績		現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
期間	H17~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	R4目標	R4実績		現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)													
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに											
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①事業実施学校数	指標名	目標設定の考え方・根拠	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		根拠法令	所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」実施要綱												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用延べ児童数	指標名	目標設定の考え方・根拠	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		事業の目的及び具体的な内容	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③10校の年間平均開設日数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
		期間	H15~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①10校	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内で一斉休校があったことにより開所が遅れたことやコロナ不安が登録率低下の原因である。	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
		期間	H15~												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②55,190人	R4目標	R4実績		現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
期間	H15~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③176日	R4目標	R4実績		現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)													
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう											
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①外部指導員数	指標名	目標設定の考え方・根拠	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		根拠法令	所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②外部指導員配置校数	指標名	目標設定の考え方・根拠	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		事業の目的及び具体的な内容	学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③指導回数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
		期間	H11~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①67人	R3目標	R3実績	昨年度と比べると部活動自体は活発に活動しているが、強豪校の存在や生徒の伸び具合などから、目標までには及ばなかったと考えられる。	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
		期間	H11~												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②15校	R4目標	R4実績		現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
期間	H11~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③2,507回	R4目標	R4実績		現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)													
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	①専門的な指導者の配置と、新体カテストの課題種目である投力の向上を図ることから、参加した親子の組数とする。②地域スポーツ団体と学校関係者・保護者・指導者が一堂に会することにより、互いの理解と交流、体力の向上を図ることを目的とし、参加校数とする。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を											
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①安全に配慮し、思い切り楽しめる組数。	指標名	目標設定の考え方・根拠	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		根拠法令	スポーツ基本法												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②小学校駅伝競走大会参加校数	指標名	目標設定の考え方・根拠	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		事業の目的及び具体的な内容	地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
		期間	H26~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①69組(153名)	R3目標	R3実績	①について、申し込み電子申請を活用しており、申し込み時点では目標に達するが、体調不良や都合により欠席者がいる。参加人数の上限を検討する必要がある。	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
		期間	H26~												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②コロナのため中止	R4目標	R4実績	②コロナ禍で中止が決定したが、来年度は実施方法も含め協議し、実施できるよう進めていきたい。団体と連携を取り、両者にとってより有益な運営になるよう改善していく。	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
期間	H26~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	R4目標	R4実績		現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	水泳(クロール)や鉄棒(逆上がり)の習得については、全国的にも課題となっている。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会ととらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198千円	135千円	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりが出来た数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようにすることを目標とする。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数								
		スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	198千円	198千円	③親子なわとびチャレンジ								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績						
		期間	S47~	0.33人	0人	①コロナのため中止	60.0%	61.8%						
				2,695千円	0人	②57組 58名(12名達成)	60.0%	19.0%						
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実に、教師の指導力の向上を図っている。授業研究会や親善体育大会等の充実に、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。今年度は、新型コロナウイルス感染症の対策の影響で多くの事業は中止になった。指標については、より達成度適正な指標を立てること。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	380千円	185千円	①講習会参加人数	所沢市小学校体育連盟が実施する実技伝達講習会の各校の参加人数講習会3回×小学校32校×2名	小学校体育連盟が実施する実技伝達講習会に参加をする教員の参加率を維持し、各校へ確実に指導法を伝達するため。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②								
		スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	所沢市内の小中学校体育事業の充実に、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	380千円	170千円	③								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市内の小中学校体育事業の充実に、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績						
		期間	S24~	0.20人	0人	①-	4168人	-						
				1,634千円	0人	②	192名	-						
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設定。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②								
		スポーツ基本法	生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	1,269千円	1,031千円	③								
		事業の目的及び具体的な内容	生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績						
		期間	H24~	0.07人	0人	①7,934人	35項目	未測定						
				572千円	0人	②	35項目	28項目						
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	968千円	727千円	①部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としていたが、新型コロナウイルス対策として、引き続き大会参加者の削減がおこなわれていることかたこの数値にしている。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②								
		スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	所沢市内の小中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	968千円	968千円	③								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市内の小中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績						
		期間	S24~	0.20人	0人	①4,247人	71.0%	49.5%						
				1,634千円	0人	②	60.0%	53.8%						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
254	保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	総合評価一般競争入札による入札公告を行い、所沢市民間資金等活用事業選定委員において審査を行い、事業者を選定した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,114千円	1,068千円	①民間資金等活用事業選定委員会の設置・開催	学校給食センター再整備進捗状況	新学校給食センターの運用開始を目指し、スケジュールに沿った進捗状況	R3年度に改善した点						
		根拠法令	25,847千円	25,829千円	②事業者選定										
		学校給食センター再整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③事業契約の締結	R2目標	R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析
		安心安全な学校給食を、安定的に提供するため、老朽化した学校給食センターを再整備する。	0.80人	0人	実績	事業者選定に向けた準備	事業者選定に向けた準備	目標達成済							
		期間	6,534千円	0人	①民間資金等活用事業選定委員会の開催	R3目標	R3実績								
H29~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②PFI法に基づく特定事業として選定	事業契約の締結	事業契約の締結										
	0.80人	0人	③	R4目標											
	6,384千円	0人		事業のスムーズな進捗											
255	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年引き続き、計画通りに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	6. 安全な水とトイレを世界中に	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,107,617千円	513,353千円	①設計実施件数	小中学校における大便器の洋式化率	大便器の洋式化を図っていることから、洋式大便器数/全大便器数にて洋式化率を算定する。R4年度目標をR3年度で達成済みのため、R5年度目標を前倒ししてR4年度目標として設定する。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	1,093,868千円	582,203千円	②改修工事実施件数										
		学校トイレ改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							目標達成済
		老朽化した学校のトイレは臭い、汚いなどのイメージにより、トイレに行くことを我慢してしまう児童生徒もいることから、和式便器を洋式便器に変更するとともに、バリアフリー化や臭気対策、給排水管の改修等を行うことで、良好な教育環境を確保する。	1.30人	0人	①14校	47.0%	48.2%								
		期間	10,618千円	0人	②6校	R3目標	R3実績								
H26~R13	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		50.0%	52.7%										
	1.05人	0人		R4目標											
	8,379千円	0人		53.0%											
255	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、教育環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	12. つくる責任 つかう責任	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	446,797千円	232,618千円	①修繕実施件数	改修工事実施件数	大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか教育環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性及び財政状況等を考慮した目標設定とする。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	445,801千円	228,410千円	②改修工事実施件数										
		学校施設修繕・改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							目標達成済
		児童生徒の安全確保及び教育環境の充実のため行うものであり、緊急性及び安全性、予算等を考慮のうえ修繕及び改修工事を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場を調査し修繕を行う。 2 大規模な修繕は、短期予防保全計画で行う。	3.01人	0人	①810件	6件	6件								
		期間	24,586千円	0人	②5件	R3目標	R3実績								
S30~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		5件	5件										
	3.63人	0人		R4目標											
	28,967千円	0人		9件											
255	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を概ね達成しており、学校環境の改善を図ることができた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公正をすべての人に	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	331,152千円	449,563千円	①屋内運動場の南側及び北側の改修工事	工事の進捗率	本事業は、災害防止の観点から令和2・3年度の継続事業で実施するものであるため、それぞれの年度での工事の進捗管理が重要であることから工事の進捗率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	535,656千円	553,360千円	②屋内運動場周囲の整備及び校内通路補修工事										
		所沢市立山口中学校既存擁壁改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							目標達成済
		平成29年10月に発生した山口中学校西側擁壁の崩壊を契機に実施した、崩壊を免れた既存擁壁の安全性の調査結果に基づき、災害防止の観点から、計画的に進め、防災機能の強化を図る。	1.75人	0人	①RC造逆T字型擁壁を新設し、上部法面を成形。	54.5%	53.5%								
		期間	14,294千円	0人	②渡り廊下復旧や屋内運動場周囲及び校内通路の舗装工事	R3目標	R3実績								
R1~R4	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		100.0%	100.0%										
	1.55人	0人		R4目標											
	12,369千円	0人													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	指標名	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
255	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①LED化の効果試算 ②発注方式の検討	R3 設計等の対象校数 R4 工事の対象校数	小中学校47校を2ヶ年で実施するため、初年度12校、2年度目35校と割り振りを行ったことから、学校数を指標とする。						
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)									
		小中学校LED化整備事業	事業の目的及び具体的な内容	0.00人	0人	③事業費の算出	R2目標	R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
		市内小中学校の屋内運動場及び武道場の老朽化した既存照明灯についてLED化を実施し、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の削減を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
		期間		0千円	0人	実績	-	-						
R3~R5		5,187千円	0人	①二酸化炭素排出量や電気料金の削減効果を試算した。 ②設計施工一括方式が合理的であることを検討した。 ③事業費を算出した。	47校	47校	目標達成済							
256	教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,785千円	9,679千円	①交付対象児童生徒数 ②	補助額	保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。						
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)									
		保護者負担軽減補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	0.08人	0人	③	R2目標	R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
		所沢市立小中学校保護者負担軽減補助金交付要綱	小中学校において保護者が負担する教育活動に必要な経費の一部を学校に補助金として交付することで、保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象としている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合									
		期間		653千円	0人	実績	9,678,800	9,678,800						目標達成済
S49~		638千円	0人	①24,046人 ② ③	9,618,400	9,618,400	21,496,000							
256	教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	149,153千円	111,214千円	①支給金額 ②一人当たりの支給額	支給対象人数	義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。						
		根拠法令	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)									
		就学援助事業	事業の目的及び具体的な内容	1.39人	0人	③	R2目標	R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
		経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
		期間		11,354千円	0人	実績	4,351	3,609						目標達成済
S57~		8,219千円	0人	①126,492,824円 ②38,238円 ③	4,619	3,308	保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。							
256	教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	デジタル教科書は、授業を効果的に展開する上で有用である。しかし、デジタル教科書を扱える教師用PCの台数を制限しなければならなかったことが主な理由としてあり、利用回数が伸びなかった。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	-	-	①デジタル教科書利用状況	利用回数	利用数/総学級数×35週 1週間に1回以上活用しているクラスの割合						
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)									
		デジタル教科書更新事業(コンテンツ配信サービス)	事業の具体的な内容及び目的	0.17人	0人	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		【目的】 GIGAスクール構想において整備したICT機器と一体的に使用することにより、一斉授業の一層の充実を図ることを目的とする。 【内容】 小学校3年生から中学校3年生までの算数・数学 小学校5年生から中学校3年生までの国語・社会・理科・外国語・英語 の教師用デジタル教科書を整備している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
		期間		1,389千円	0人	実績	-	-						緊急時における臨時休業で、対面での授業が例年と比べ少なかった。導入初年度であり、活用方法について教員の理解が十分でなかった。デジタル教科書を使いたいニーズはあったが、デジタル教科書を扱える教師用PCの台数が少なかった。
R3~		7,421千円	0人	①18687回(823学級)	100.0%	65.0%	現在、教師用PCで、オンライン授業等にも活用でき、デジタル教科書も扱えるように、環境を整備している。							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
257	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 0千円 R2決算額 0千円 R3予算現額 0千円 R3決算額(見込み) 0千円 R2正規職員 0.18人 R2正規職員 1,470千円 R2正規職員 0.15人 R2正規職員 1,197千円	R2決算額 0千円 R3決算額(見込み) 0千円 R2正規職員 0人 R2正規職員 0人 R3正規職員 0人 R3正規職員 0人	項目名 ①学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた課題解決を図る 実績 ①学校法人及び開発行為等代行業者と農振除外手続等学校設置に向けての手続を進めるための調整を行った。	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	誘致については、開発行為など解決すべき様々な課題が想定されることから、昨年度と同様、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、令和6年の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	R3目標値が未達成の理由・分析	誘致については、開発行為など解決すべき様々な課題が想定されることに加え、学校法人の運営に関わることから、当初のスケジュール通りに遂行するためには諸調整が必要である。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加				R2目標	R2実績					目標達成済			COOL JAPAN FOREST構想の観点から、ソフト面についても情報共有を図った。
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容				R3目標	R3実績					目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	H25年度～				R4目標	R4実績					目標達成済			令和6年4月開校を目指し調整を行うとともに、開校後は通学路の安全面や産官学連携等、状況に応じた調整を行っていく。
																どのように貢献したか
																市内の教育の場を誘致するべく、必要な調整を行った。